

令和6年度 財政健全化法による 健全化判断比率及び資金不足比率

資料編

目 次

健全化判断比率に関する算定様式	頁
総括表① 健全化判断比率の状況	1
総括表② 連結実質赤字比率等の状況	2
総括表③ 実質公債費比率の状況	3
総括表④ 将来負担比率の状況	4
（令和5年度決算）総括表① 健全化判断比率の状況	5
（令和5年度決算）総括表② 連結実質赤字比率等の状況	6
（令和5年度決算）総括表③ 実質公債費比率の状況	7
（令和5年度決算）総括表④ 将来負担比率の状況	8
【参考】実質公債費比率の増減分析	9
【参考】資金不足比率の状況	10
【参考】多摩26市財政健全化法4指標（暫定値）	11

総括表① 健全化判断比率の状況（令和6年度決算）

Ver.06.00

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
132144	東京都	国分寺市	－	－	2.1	54.7

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	11.92	16.92	25.0	350.0
27,627,458	0	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和6年度決算）

00

団体名

東京都国分寺市

(単位:千円)

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	2,058,357	7.5
小 計		2,058,357	7.5
標準財政規模		27,627,458	100.0
実質赤字比率 (%)		-7.45	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	148,716	0.5
	介護保険(保険事業勘定)特別会計	366,204	1.3
	後期高齢者医療特別会計	43,971	0.2

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	下水道事業会計	1,679,798	6.1
法 非 適 用 企 業			
合 計		4,297,046	15.6
標準財政規模(再掲)		27,627,458	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-15.55	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和6年度決算)

Ver.06.00

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
令和4年度	2,235,851			272,555	85,281	186,952		1,029,902	127,921	1,274,056	
令和5年度	2,241,126			274,861	334,042	94,287		1,084,706	183,485	1,121,456	
令和6年度	2,215,373			165,128	309,065	200,791		999,673	198,172	919,529	

	⑫	⑬	⑭	⑮		
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額	地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3カ年平均)
令和4年度	25,787,460				令和4年度	1.43020
令和5年度	26,724,955				令和5年度	2.18202
令和6年度	27,627,458				令和6年度	2.91584
						2.1

(参考)

	⑥の内訳							
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定により、利便施 設及び公共施設を 買い取るために 行った債務負担行 為に係るもの(省 令第7条第2号)	国営土地改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究 所、独立行政法人 水資源機構及び独 立行政法人環境再 生保全機構の行う 事業に対する負担 金(省令第7条第 3号)	地方公務員等共済 組合が建設した職 員住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料(省 令第7条第4号)	社会福祉法人が施 設の建設のために 借り入れた借入金 の償還に対する補 助(省令第7条第 5号)	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 6号)	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 7号)	その他これらに準 ずると認められる もの(省令第7条 第8号)
令和4年度					20,316			166,636
令和5年度					19,924			74,363
令和6年度					19,580			181,211

総括表④ 将来負担比率の状況（令和6年度決算）

Ver.06.00

団体名 東京都国分寺市

将来負担額

(単位: 千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
28,837,889	3,560,275	2,323,475	3,102,898	4,912,166	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

109

13

9

12

19

充当可能財源等

(単位: 千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
10,051,053	10,021,825	9,366,303	8,152,810

(分母比)

38

38

35

31

将来負担額 A
42,736,703

161

充当可能財源等 B
28,225,688

107

A - B
14,511,015

55

将来負担比率 (%)
54.7

標準財政規模 C
27,627,458

104

算入公債費等の額 D
1,117,701

4

C - D
26,509,757

100

総括表① 健全化判断比率の状況（令和5年度決算）

Ver.05.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
132144	東京都	国分寺市	－	－	1.2	15.3

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	11.98	16.98	25.0	350.0
26,724,955	0	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和5年度決算）

団体名 **東京都国分寺市**

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	1,852,773	6.9
小 計		1,852,773	6.9
標準財政規模		26,724,955	100.0
実質赤字比率（％）		-6.93	※

会 計 名		実質収支額	
公 営 一 般 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	277,785	1.0
	介護保険(保険事業勘定)特別会計	296,288	1.1
	後期高齢者医療特別会計	22,169	0.1

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	下水道事業会計	1,191,987	4.5
法 非 適 用 企 業			
合 計		3,641,002	13.6
標準財政規模(再掲)		26,724,955	100.0
連結実質赤字比率（％）		-13.62	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和5年度決算)

Ver.05.00

団体名 東京都国分寺市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額(3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額)(3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金(3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
令和3年度	2,171,662			264,598	12,779	96,159		993,668	94,922	1,441,575	
令和4年度	2,235,851			272,555	85,281	186,952		1,029,902	127,921	1,274,056	
令和5年度	2,241,126			274,861	334,042	94,287		1,084,706	183,485	1,121,456	

	⑫	⑬	⑭	⑮		
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額	地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)		
令和3年度	24,472,241	267,973	80,516		令和3年度	0.06456
令和4年度	25,787,460				令和4年度	1.43020
令和5年度	26,724,955				令和5年度	2.18202
						実質公債費比率 (3カ年平均)
						1.2

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る 債務負担行為に係 るもの(省令第7 条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利便 施設及び公共施設 を買い取るため に行った債務負担 行為に係るもの (省令第7条第2 号)	国営土地改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究 所、独立行政法人 水資源機構及び独 立行政法人環境再 生保全機構の行う 事業に対する負担 金(省令第7条第 3号)	地方公務員等共済 組合が建設した職 員住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料(省 令第7条第4号)	社会福祉法人が施 設の建設のために 借り入れた借入金 の償還に対する補 助(省令第7条第 5号)	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 6号)	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 7号)	その他これらに準 ずると認められる もの(省令第7条 第8号)	利子補給に係るも の(政令第12条第 4号)
令和3年度					29,499			66,660	
令和4年度					20,316			166,636	
令和5年度					19,924			74,363	

総括表④ 将来負担比率の状況（令和5年度決算）

Ver.05.00

団体名 東京都国分寺市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
24,709,835	1,774,720	2,161,775	3,419,734	4,903,295	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

97

7

9

14

19

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
14,035,846	10,140,893	9,489,436	8,898,961

(分母比)

55

40

37

35

将来負担額 A			充当可能財源等 B		A - B		
36,969,359	145	—	33,075,700	130	3,893,659	15	将来負担比率 (%)
							15.3
標準財政規模 C			算入公債費等の額 D		C - D		
26,724,955	105	—	1,304,941	5	25,420,014	100	

【参考】実質公債費比率の増減分析

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
①	元利償還金の額	2, 215, 373	2, 241, 126	▲ 25, 753
②	公営企業に要する経費の財源にあたる繰入金	165, 128	274, 861	▲ 109, 733
③	一部事務組合の起こした地方債に係る補助金	309, 065	334, 042	▲ 24, 977
④	公債費に準ずる債務負担行為	200, 791	94, 287	106, 504
⑤	一時借入金の利子	0	0	0
⑥	特定財源の額	999, 673	1, 084, 706	▲ 85, 033
⑦	事業費補正による基準財政需要額算入公債費	134, 283	125, 245	9, 038
⑧	事業費補正による基準財政需要額算入公債費(準元利償還金)	63, 889	58, 240	5, 649
⑨	災害復旧費等にかかる基準財政需要額	827, 917	974, 505	▲ 146, 588
⑩	災害復旧費等にかかる基準財政需要額(準元利償還金)	91, 612	146, 951	▲ 55, 339
⑪	標準税収入額等	27, 627, 458	26, 724, 955	902, 503
⑫	普通交付税額	0	0	0
⑬	臨時財政対策債発行可能額	0	0	0

実質公債費比率(単年度)		2. 91584	2. 18202	0. 73383
(分子) ①②③④⑤-⑥⑦⑧⑨⑩		772, 983	554, 669	218, 314
(分母) ⑪⑫⑬-⑦⑧⑨⑩		26, 509, 757	25, 420, 014	1, 089, 743

【参考】資金不足比率の状況

(単位：千円、%)

会計名	年度	流動負債 A	控除企業債等 及び 控除未払金等 B	A－B C	算入地方債 D	流動資産 E	資金不足額 ・剰余額 F	事業規模 G	資金不足比率 F／G
下水道事業会計	令和6年度	646,985	309,043	337,942	19,212	2,036,952	1,679,798	1,809,529	—
	令和5年度	582,489	322,976	259,513	25,900	1,477,400	1,191,987	1,841,731	—
増 減		64,496	▲ 13,933	78,429	▲ 6,688	559,552	487,811	▲ 32,202	—

【参考】多摩26市財政健全化法4指標（暫定値）

（単位：％）

（単位：％）

市 名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率	将来負担比率	市
		早期健全化基準		早期健全化基準			
八 王 子 市	－	11.25	－	16.25	0.1	－	八王
立 川 市	－	11.32	－	16.32	3.3	－	立川
武 蔵 野 市	－	11.28	－	16.28	▲ 0.9	－	武野
三 鷹 市	－	11.34	－	16.34	1.3	－	三鷹
青 梅 市	－	11.84	－	16.84	3.3	－	青梅
府 中 市	－	11.25	－	16.25	2.6	－	府中
昭 島 市	－	12.07	－	17.07	0.4	－	昭島
調 布 市	－	11.25	－	16.25	2.1	24.9	調布
町 田 市	－	11.25	－	16.25	0.5	－	町田
小 金 井 市	－	12.04	－	17.04	1.9	－	小金
小 平 市	－	11.43	－	16.43	2.1	－	小平
日 野 市	－	11.50	－	16.50	▲ 0.2	1.7	日野
東 村 山 市	－	11.72	－	16.72	1.1	－	東村
国 分 寺 市	－	11.92	－	16.92	2.1	54.7	国分
国 立 市	－	12.61	－	17.61	3.4	2.3	国立
福 生 市	－	12.97	－	17.97	▲ 2.5	－	福生
狛 江 市	－	12.59	－	17.59	0.7	－	狛江
東 大 和 市	－	12.56	－	17.56	▲ 0.2	－	東大
清 瀬 市	－	12.64	－	17.64	4.1	20.2	清瀬
東 久 留 米 市	－	12.07	－	17.07	0.7	－	東久
武 蔵 村 山 市	－	12.75	－	17.75	1.5	－	武村
多 摩 市	－	11.64	－	16.64	2.9	－	多摩
稲 城 市	－	12.49	－	17.49	4.2	15.7	稲城
羽 村 市	－	13.01	－	18.01	1.0	－	羽村
あきる野市	－	12.58	－	17.58	4.2	13.5	あき
西 東 京 市	－	11.39	－	16.39	2.7	－	西東
26 市 平 均	－		－		1.6	5.1	26均
類似団体平均	－		－		1.9	9.1	類均
全国市区町村平均(令和5年度)					5.6	6.3	全国
早 期 健 全 化 基 準	各市の標準財政規模による(上記)		各市の標準財政規模による(上記)		25.0	350.0	早健
財 政 再 生 基 準	20.00		30.00		35.0		財再

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合並びに将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示。

※類似団体平均は、本市を含めた6市（青梅市・昭島市・小金井市・東久留米市・多摩市・国分寺市）の比率を基に算出。

※全国市区町村平均（令和5年度）は、総務省より公表された「令和5年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要」による。

※各市の比率は暫定値であり、今後数値が変動する場合がある。